第7次厚木市行政改革大綱 第2期実施計画 ^{令和6年度~令和8年度}

厚木市 政策部 行政経営課

〒243-8511 厚木市中町3丁目17番17号

電 話 (046) 225-2160

URL https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/

E-mail 0600@city.atsugi.kanagawa.jp

目次		
1	実施計画の趣旨 ・・・・・・・・・・・2	Ⅱ 強い財政基盤を確立する
2	取組期間 ・・・・・・・・・・・・・・2	(1) 事業見直しの徹底
3	推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・2	ア 評価結果を踏まえた事業の見直し・・・・・・・13
4	進捗状況の公表 ・・・・・・・・・・・・2	イ 職員の意識改革・・・・・・・・・・・・14
5	実施計画体系図 ・・・・・・・・・・・・3	(2) 歳入の確保
		ア 財源の確保・・・・・・・・・・・・・19
- [強くしなやかな組織をつくる	イ 持続可能な財政基盤の構築・・・・・・・・・16
(1) 職員の能力向上	ウ 債権の確実な収納・・・・・・・・・・17
	ア 職員の人材育成・・・・・・・・・・・4	(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用
	イ 職員のモラールとモチベーションの向上・・・・・5	ア 公共建築物の最適化・・・・・・・・・・18
	ウ 技術職員の更なる専門性向上・・・・・・・6	イ 市有財産の有効活用・・・・・・・・・・19
(2)持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築	III 市民協働により公共サービスを向上させる
	ア 持続可能な組織体制・執行体制の構築・・・・・・7	(1) 更なる市民協働の推進
	イ 人材の確保・・・・・・・・・・・・8	ア 市民協働によるまちづくりの推進 ・・・・・・20
	ウ 災害時における円滑な業務執行・・・・・・・9	(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立
(3) 生産性の向上・業務効率化	ア 地域コミュニティ団体等の活動支援・・・・・・・21
	ア ウェルビーイング経営の推進・・・・・・・10	イ 民間活力の活用・・・・・・・・・・・22
	イ DX の推進 ・・・・・・・・・・・11	ウ 更なる広域連携の推進・・・・・・・・・・23
	ウ 市民の利便性の向上・・・・・・・・・・12	(3) 公平な行政サービスの確立
		ア 負担の公平性の確保・・・・・・・・・24
		イ 補助金等の見直し・・・・・・・・・25

1 実施計画の趣旨

実施計画は、令和3(2021)年度から令和8年度(2026)までを計画期間とする第7次厚木市行政改革大綱に基づく具体的な取組について、市民の皆様に分かりやすい内容とするため、計画の所管課、実施内容及び実施年度を明らかにし、成果指標についても、できるだけ数値設定したものです。

なお、成果指標の数値化が困難なものについては、年度ごとに文章等で積極的に成果を説明するものとします。

今後、実施計画を着実に実行することにより、三つの重点目標である「強くしなやかな組織をつくる」、「強い財政基盤を確立する」及び「市民協働により公共サービスを向上させる」の達成を目指し、更なる行政改革を推進します。

2 取組期間

第2期実施計画の取組期間は、令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までとします。

3 推進体制

第7次厚木市行政改革大綱実施計画を着実に推進するため、副市長を本部長とする「厚木市行政改革推進本部」を中心に全庁を挙げて 取組を推進します。

また、附属機関である「厚木市行政改革調査委員会」に年度ごとの進捗状況を報告し、点検・評価を行います。

4 進捗状況の公表

実施計画の進捗状況について、市ホームページ等を通じて公表します。

5 実施計画体系図

強くしなやかな組織をつくる

- (1) 職員の能力向上
- ア 職員の人材育成
- イ 職員のモラールとモチベーションの向上
- ウ 技術職員の更なる専門性向上
- (2) 持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築
- ア 持続可能な組織体制・執行体制の構築
- イ 人材の確保
- ウ 災害時における円滑な業務執行
- (3) 生産性の向上・業務効率化
- ア ウェルビーイング経営の推進
- イ DX の推進
- ウ 市民の利便性の向上

強い財政基盤を確立する

- (1) 事業見直しの徹底
- ア 評価結果を踏まえた事業の見直し
- イ 職員の意識改革
- (2) 歳入の確保
- ア 財源の確保
- イ 持続可能な財政基盤の構築
- ウ 債権の確実な収納
- (3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効 活用
- ア 公共建築物の最適化
- イ 市有財産の有効活用

市民協働により公共サービスを向上 させる

(1) 更なる市民協働の推進

ア 市民協働によるまちづくりの推進

- (2) 多様な担い手とのパートナーシップの 確立
- ア 地域コミュニティ団体等の活動支援
- イ 民間活力の活用
- ウ 更なる広域連携の推進
- (3) 公平な行政サービスの確立
- ア 負担の公平性の確保
- イ 補助金等の見直し

(1) 職員の能力向上





取組項目 ア 職員の人材育成	
・職員は、人材育成基本方針に掲げる職員像の理念を常に意識し、主体的に能力開発に取り組む。 ・各種研修の充実を図り、職員が積極的に研修を受けることができるとともに、自ら学ぶことができる環境をつくる。	
課題・人材育成方針の見直しに合わせて、職員の資質の向上及び自己啓発意識の醸成を図る必要がある。	

年 次 計 画				
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①職員アンケートを実施し、結果を踏まえた研修の充実に取り組む。	職員課	アンケート実施	 実施計画見直し 	効果検証
②自主的かつ自発的な能力開発を助長するため、職員の自己啓発活動を支援する。	職員課	職員の支援		

成果指標	現状値	目標値		
以未担保	光 /八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度
研修報告「講義内容が理解できた」と回答した割合	98.4%	100%	100%	100%
職員自主研究グループ数	4 グループ	5 グループ	5 グループ	5 グループ

(1) 職員の能力向上

SDGs





取組項目 イ 職員のモラールとモチベーションの向上	
目指す姿	・人事評価制度の効果的な運用を行い、職務に対する誇りとやりがいを醸成する。
	・幹部職員のマネジメント力の強化を図り、職員のモラールとモチベーションの向上に取り組む。
課題	・人事評価制度を効果的に運用する必要がある。
林 思	・人事評価制度の適正な運用を図るため、幹部職員のマネジメント力の向上を図る必要がある。

年次計画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①人事評価制度の適正な運用を図るため、幹部職員を対象とした研	職員課	研修の実施			
修を実施する。		柳杉の美胞			
②職員アンケートを実施し、結果を踏まえた人事評価制度の見直し	職員課	アンケート実施			
を行う。		制度見直し			
③幹部職員のマネジメント力を向上させるため、マネジメント研		研修等の実施			
修、リーダーメンター制度を実施する。	職員課	柳ド寺の夫施 			

成果指標	現状値	目標値		
	近 1八胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人事評価に関するアンケート「評価結果を部下(被評価者)の育成	95.9%	100%	100%	1000/
に活用している」と回答した割合	95.9%	100%	100%	100%
人事評価制度見直しの実施状況	_	見直し・反映	見直し・反映	見直し・反映
マネジメント研修等の実施状況	_	実施	効果検証	見直し

関連計画 人事評価制度マニュアル

(1) 職員の能力向上





取組項目 ウ 技術職員の更なる専門性向上	
・能力向上に向け、国や県、専門機関等が実施する研修への参加機会の充実を図る。 ・業務に関連の深い資格を取得するための費用を助成する。	
課題・持続的で質の高い行政サービスが提供できるよう、職員の専門的な能力向上を図る必要がある。	

年 次 計 画				
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①研修機関(国土交通大学校、全国建設研修センター、都市整備技	職員課	- ファックス ファ		
術センター)への派遣を行う。	職員課 研修の実施 -			
②研修に対するニーズ調査を行い、庁内研修、派遣研修を充実する。	職員課	アンケート実施	研修実施計画の	見直しによる効果
②柳杉に対する二一人調査を1]い、月内柳杉、水追柳杉を元美する。		アンケート美胞	見直し	の検証
③業務に関連の深い資格を取得(リスキリング)するために必要と	職員課 支援 ——	士 控		
なる研修を支援する。		又饭 ———		

成果指標	現状値 -	目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
技術職員の派遣研修実施件数	26 件	28 件	28 件	28 件
研修機関への派遣研修報告で「講義内容が理解できた」と回答した 割合	100%	100%	100%	100%

関連計画	厚木市人材育成基本方針
------	-------------

(2) 持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築





取組項目	ア 持続可能な組織体制・執行体制の構築
・社会環境の変化等に応じ組織体制・執行体制を柔軟に見直す。 ・ 直材適所の人員配置や適切な定員管理による人材確保を図る。	
課題	・従来の組織では対応が難しい行政課題に対し、的確に対応できる柔軟な組織運営をする必要がある。

年 次 計 画				
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①組織や執行体制、人員配置に関する状況調査を実施し、見直しを	グニュたが公 3 女≡田	状況調査		
行う。	行政総務課 	見直しの検討		
②配属希望申告や人事評価を踏まえ、職員の経験や資格等をいかす	職員課	人事配置の検討 💂		_
ことができる人事配置を行う。	机只卧	八字配置が採的		
③定員管理方針に基づいた取組を推進する。	 行政総務課	 定員管理の実施 =		
②定員自生力』に奉ういた 以 植で推進する。	1 1 4 人 小心 1 方 4 木	足貝目柱の天旭		ŕ
④組織を横断する行政課題に対応するため、全庁的な応援体制の推	職員課	全庁応援の実施		
進を図る。		部内応援の実施		

成果指標	現状値	目標値		
以 未担保	况1八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定員管理方針の取組状況	90.9%	100%	100%	100%
庁内応援の実施件数	23 件	25 件	27 件	30 件

(2) 持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築





取組項目	イー人材の確保
・専門職の確保に向け、民間のノウハウを持つ社会人の採用に取り組む。	
目指す姿	・豊富な知識や経験を持つ 60 歳を超えるベテラン職員の適正な配置を行う。
課題	・生産年齢人口の減少を見据え、専門職の人材確保を図るとともに、60歳を超えるベテラン職員の活用に取り組む必要がある。

年 次 計 画				
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①即戦力となる人材の確保に向け、社会人採用試験を実施する。	職員課	採用試験の実施 -		
②専門職の配置に関する調査を実施し、適正配置を検討する。	行政総務課 職員課	調査、検討・		
③60 歳を超えるベテラン職員の効果的な人事配置を行う。	職員課	適正配置の検討 -		
④職員採用に向けた PR を実施する。	職員課	PR の実施 -		

成果指標	現状値	目標値		
以 <u>未</u> 指信	光1八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度
社会人採用の人数	1人	1人	1人	1人
専門職を必要とする職場への人事配置率	_	100%	100%	100%
職員採用試験申込者数	960 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人

(2) 持続可能な行政経営を実現する組織体制の構築





取組項目	ウ 災害時における円滑な業務執行
目指す姿	・災害時等における円滑な業務執行を図るため、実効性の高い業務継続計画(BCP)として見直しを行う。
課題	・激甚化する災害に的確に対応できる組織をつくる必要がある。

年 次 計 画				
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①現在策定している業務継続計画(BCP)について、より実効性	危機管理課	見直し項目等の	見直し方針の策定	見直し完了
の高い計画とするための見直しを行う。	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	検討	方針に基づく見直し	兄旦し元」

成果指標	現状値		目標値	
以未担保	火 水 胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
業務継続計画(BCP)見直しの進捗状況	_	見直し項目等の 検討	方針の策定・見直し	見直し完了

関連計画	厚木市地域防災計画
------	-----------

(3) 生産性の向上・業務の効率化

SDGs







取組項目	ア ウェルビーイング1経営の推進			
・職員の長時間労働の是正や、休暇取得の促進などのワーク・ライフ・バランスの確保に向けた取組や働き方改革を推進する。				
・職員のウェルビーイングを向上させる。				
課題	・職員の採用が年々厳しさを増す中、職場環境を改善し、ワーク・ライフ・バランスの確保を図る必要がある。			

年 次 計 画						
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
①あつぎスマートワーク宣言の取組を推進する。	職員課	取組の検討・実施				
②時間外勤務時間削減に向け、時間外勤務縮減計画・管理表による 管理を行う。	職員課	管理		-		
③年休取得促進シートにより、職員の年休取得を促進する。	職員課	取得促進		————		
④男性職員の育休取得を促進する。	職員課	取得促進				
⑤柔軟な働き方の検討を行う。	職員課	検討		-		

成果指標	現状値 —	目標値		
以未担保		令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員一人当たりの時間外勤務時間数(選挙を除く)	184 時間	180 時間	175 時間	170 時間
年休取得率	63.6%	64.0%	64.5%	65.0%
男性育休取得率	33.3%	65%	85%	85%

関連計画 あつぎスマートワーク宣言

¹心身ともに良好な状態にあることを意味する概念で幸福とも翻訳される。自分が幸せだと感じる従業員は、創造的で業務のパフォーマンスが高く、組織に良い影響をもたらす。

(3) 生産性の向上・業務の効率化

SDGs



取組項目	イ DXの推進			
・先進的な I C T の導入など、スマート自治体の実現に向けた取組を推進する。 目指す姿				
・新庁舎の建設を見据え、総合窓口や執務環境の整備について検討を進める。				
課題	・人口減少社会を迎えても持続的な行政サービスを提供するため、自治体 DX を推進し、新たな価値を創造する必要がある。			

年 次 計 画						
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
①AI 技術の活用	情報政策課	活用の検討				
②電子契約の活用	契約検査課	利用促進				
③総合行政システム更改の検討	情報政策課	検討				
		新庁舎執務環境整				
④庁舎移転を見据えた執務環境の整備	行政総務課	備方針に基づく取				
		組の推進				
⑤行政資料のペーパーレス化	行政総務課	ペーパーレスの推進		—		

成果指標	現状値	目標値		
以未担保	况1人但	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①生成 AI 利用文字数(累計)	-	780 万文字	1,560 万文字	2,340 万文字
②電子契約の導入率(工事、委託、物品、物品賃貸借)	_	10%	30%	60%
③保存文書量2 (職員一人当たり)	11.6fm	10.5fm	9.2fm	8.1fm

関連計画 厚木市情報化推進計画(2021~2026)

² 保存文書量は fm(ファイルメーター)を単位とする。1fm は A4 サイズの用紙を 1 メートル積み上げた高さ。

(3) 生産性の向上・業務の効率化

SDGs



取組項目	ウ 市民の利便性の向上
日七士次	・業務プロセスの見直しや行政手続のデジタル化を推進することで、市民の利便性向上を図る。
目指す姿	・新庁舎の建設を見据え、総合窓口や執務環境の整備について検討を進める。
三田 日石	・効率的で利便性の高い行政サービスを提供するため、行政手続のデジタル化を進める必要がある。
課題	・新庁舎建設を見据え、機能的な総合窓口を整備する必要がある。

年 次 計 画						
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
①電子申請システムの利用を拡大する。	情報政策課	手続の拡充・周知		-		
②施設使用料に対するキャッシュレス決済を導入する。	行政経営課	導入方針の策定	方針に基づく取組	_		
③保育所一時利用料等に対するキャッシュレス決済を導入する。	保育課	導入	_	_		
④新庁舎における総合窓口の整備を行う。	市民課	市民窓口支援システムの運用	案内リストの運用・ 申請者の手続進捗の 共有開始	市民窓口支援システムの運用		

成果指標	現状値	目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
電子申請システムを活用する手続数(累計)	67	85	90	95
キャッシュレス決済導入手続数(累計)	1	2	3	_

関連計画 厚木市情報化推進計画(2021~2026)

(1) 事業見直しの徹底





取組項目	ア 評価結果を踏まえた事業の見直し
	・「選択と集中」を意識した事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを推進する。
目指す姿・業務プロセス改革(BPR)の手法を用いた業務執行の見直しを行う。	
	・施策評価、事務事業評価の評価結果を踏まえた事業の見直しを行う。
課題	・事業に対する適切な評価を実施し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進する必要がある。

年次計画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①施策評価を実施し、評価結果を踏まえた予算編成を行う。	企画政策課	評価実施 ——		-	
②事務事業評価を実施し、評価結果を事業検討会や予算ヒアリング により翌年度予算編成に反映させる。	行政経営課	評価実施 —		-	
③総合計画に合わせた新たな行政評価制度構築の検討を行う。	企画政策課 行政経営課	研究	研究	検討	
④業務量調査を実施する。	行政経営課	検討	調査実施	調査結果に基づく 改善	

成果指標	現状値	目標値		
以 未担信	5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事務事業評価により事業の縮小・廃止を検討した事業数	2事業	2事業	2 事業	2 事業
行政評価制度検討状況	_	研究	研究	検討

(1) 事業見直しの徹底





取組項目	イ 職員の意識改革
目指す姿	・根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方を取り入れた予算編成に取り組む。
課題	・強い財政基盤の確立に向けて、職員の経営感覚を醸成する必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①経営感覚の醸成に関する庁内研修を行う。	行政経営課	研修開催 —			
①在呂恩見の職成に関する川内町[6/21] フ。 	1] 以在呂珠	11711多用1性			

成果指標	現状値		目標値	
以 <u>未</u> 担保	火化胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
研修報告で経営感覚が醸成されたと回答した受講者の割合	_	90%	90%	90%

(2) 歳入の確保





取組項目	アー財源の確保
目指す姿	・自主財源の確保に向けた取組を積極的に推進する。
課題	・限られた財源の中、事業を推進するための新たな財源の確保に取り組む必要がある。

年 次 計 画						
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
 ①広告掲載事業・ネーミングライツを積極的に推進する。	 行政経営課	 推進				
		JE/C				
②短期財政シミュレーションを実施する。	 財政課	 シミュレーション '				
	7/3-2/14/1/					
③国庫等補助金の確保に取り組む。	財政課	国の動向により状況が変動するため、年次計画は設けないが、				
の日本4.mがある。 で日本4.mがある。 でロップを		積極的な確保に取り組む。				

成果指標	現状値	目標値		
以未担保	况(利) [1]	令和6年度	令和7年度	令和8年度
広告料収入(一般会計+病院事業会計)(現物納付を除く)	14,215 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
ネーミングライツ導入数(累計)	2件	3件	4 件	5件

(2) 歳入の確保









取組項目	イ 持続的な財政基盤の構築
・土地区画整理事業などにより創出した産業用地を活用し、積極的な企業誘致を推進する。	
目指す姿	・市内企業の経営基盤の安定化・強化を図ることで、持続可能な財政基盤を構築する。
課題	・交通アクセスの優位性をいかした企業誘致を促進し、持続可能な財政基盤の構築を図る必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①市外企業への訪問、商工会議所や金融機関との情報交換などを通	安米任御部	企業訪問			
して企業誘致を推進する。	産業振興課	情報交換			
②市内中小企業における生産性の向上を図るための設備投資を支	本 类作問訊	はい 合かけ			
援するため、経費の一部に対する補助金を交付する。	産業振興課	補助金交付			

成果指標	現状値		目標値	
以未担保	况1八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度
企業立地件数(他市からの立地と市内企業の再投資)(累計)	9 件	13 件	15 件	17 件
設備投資額	105,954 千円	280,000 千円	290,000 千円	300,000 千円

関連計画	第3次産業マスタープラン
	タコ 3 外座米、ハハ・ノーノー

(2) 歳入の確保

SDGs





取組項目	ウ 債権の確実な収納
目指す姿	・適切な債権管理や滞納対策に取り組む。
課題	・安定的に歳入を確保するため、保有する債権の確実な収納を図る必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
① 夕佳梅 [- 本] 、 子 [四 4 本 五 4 五 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	夕/丰 / 午+口 \/ ==	<u>₩</u>			
①各債権において収納率向上に向けた取組を検討し、実施する。	各債権担当課	横討・実施 ━━			

担化估	目標値		
火 1人胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
備考に記載	100%	100%	100%
	現状値 備考に記載		現状値 令和 6 年度 令和 7 年度

備考

·令和4年度収納率(現年分) 市税 99.4%、国民健康保険料 93.7%、後期高齢者医療保険料 99.5%、介護保険料 99.6%、保育料 99.2%、 市営住宅使用料 99.8% II 強い財政基盤を確立する

(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用

SDGs





取組項目	アー公共建築物の最適化
	・持続可能な行財政運営及び良質な行政サービスを次世代に引き継ぐため、公共施設最適化基本計画に基づき、適正な規模での更
目指す姿	新や施設の複合化・集約化・多機能化、市有地の売却、施設の廃止などの公共建築物の最適化に向けた取組を推進する。
	・児童数の減少及び高齢者の増加を踏まえ、多世代交流による地域コミュニティ形成の場を目指して、既存施設を再編する。
課題	・効率的な公共施設の保全に向けた検討をする必要がある。

年次計画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①公共施設最適化基本計画・個別施設計画及び長期維持管理計画基	 行政経営課	計画に基づく取組		-	
本方針に基づき、施設の適正配置や長寿命化を推進する。	行以栓呂誅 		計画改定の検討		
②施設管理の品質向上、教員の働き方改革への寄与に向けた学校施	数本货 記曲	包括管理委託	事業化の検討	道】効果の検討	
設の包括管理委託導入に向けた検討を行う。	教育施設課 導入に向けた検討	事未化の快引	導入効果の検証 		
③多世代交流による地域コミュニティ施設の方向性及び老朽化し	行政経営課	方向性の検討	方針の策定	方針に基づく取組	
た児童館、老人憩の家の今後の在り方に向けた検討を行う。	1] 以莊呂誄 	刀門生の快割	刀到 切束化 	刀到に登りく収組 	

成果指標	現状値	目標値				
以未担保	火1八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
市民実感度調査「小・中学校や公民館、児童館などの公共建築物につい	30.1%	20.10/	20.10/	36.8%	43.5%	50%
て、施設の老朽化に対する取組が進んでいる」と回答した市民の割合		30.1%	45.5%	50%		
公共施設個別施設計画による第1期短期再編プログラムの進捗率	100%	33.3%	66.7%	100%		
学校施設包括管理委託導入に向けた進捗状況	_	前提条件の整理	委託の制度設計	導入効果の検証		

関連計画 厚木市公共施設最適化基本計画・個別計画

(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用

SDGs





取組項目	イ 市有財産の有効活用
	・市民の共有財産である現本庁舎敷地のポテンシャルをいかした事業スキームを検討し、中心市街地に新たな価値を創造する。
目指す姿	・施設利用者のニーズを踏まえた公共施設駐車場等の施設運営に取り組む。
	・原則、市の財政負担を伴わない形で、公共施設の課題解決に向けた民間事業者のノウハウをいかして提案を募り、実施する。
課題	・本庁舎跡地や公共施設附帯駐車場など、保有している資産の有効活用を図る必要がある。

年次計画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①新庁舎建設に伴う現本庁舎敷地跡地等の有効活用を推進する。	行政経営課	基本方針の策定	方針に基づく取組		
②公共施設駐車場等の有効活用に取り組む。	行政経営課	方針策定	方針に基づく取組		
③公共施設の課題解決に向けた民間提案制度導入の検討を行う。	行政経営課	導入に向けた検討	導入有無の決定	民間提案の募集	

成果指標	現状値		目標値	
	况1八世	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現本庁舎敷地跡地等の取組に対する市民への意見聴取の機会	_	6 回	6 回	6 回

関連計画厚木市本庁舎敷地跡地等活用基本方針策定方針

(1) 更なる市民協働の推進



取組項目	ア 市民協働によるまちづくりの推進
目指す姿	・地域が抱える様々な課題解決のため、市民活動団体と市が協働で事業を実施する。
課題	・多様化する地域課題の解決に向け、市民協働を更に発展させる必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①市民活動団体と市が共通する地域課題を解決するため、市民協働		市民協働提案事業			
提案事業を実施するとともに、取組を周知することにより、市民	市民協働推進課	川氏励割佐采事来 の実施		———	
協働の推進を図る。		り美胞			

成果指標	現状値		目標値	
	况(人)但	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民協働提案事業の実施件数	5件	6件	6件	6件

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立



取組項目	ア 地域コミュニティ団体等の活動支援
	・自治会を始めとする地域コミュニティ団体やボランティア団体などの活動を適切に支援する。
目指す姿	・各種補助金などの財政的支援を行う。
	・幅広い世代がボランティア活動に参加しやすい環境を整備する。
課題	・地域の特性をいかした社会課題の解決に向け、地域で行われるコミュニティ活動を支援する必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①自治会や地域コミュニティ活動の充実及び活性化を図るために	市民協働推進課	自治会連絡協議会			
必要な支援や人材育成を行う。		の活動支援			
②地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展	市民協働推進課	地域づくり推進事業			
開する 15 地区地域づくり推進委員会を支援する。		補助金の交付			
③市民活動団体が行う公益的な活動に対し、補助金を交付すること	市民協働推進課	市民活動推進補助金			
により、市民活動団体の活動を支援する。	印氏勝魁胜進沫	の交付			
④ボランティアセンターの運営管理、活動拠点の整備、市民活動補		活動拠点の運営			
償制度等を実施することにより、市民活動団体の活動支援や担い	市民協働推進課	冶動拠点の連営 講座開催			
手の育成等に取り組む。		神座用准			

成果指標	現状値		目標値	
以 木油/示	况1八胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民実感度調査「自治会やボランティア・NPO 等の活動に参加して	41.8%	38.3%	39.3%	40.3%
いる」と回答した市民の割合	41.0%	30.3%	39.3%	40.3%

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立





取組項目	イ 民間活力の活用
・民間活力を活用した指定管理者制度や委託化を推進する。	
口担り安	・PPP/PFI の手法を用いた施設整備・管理運営を推進する。
課題	・質の高い行政サービスの提供に向け、民間企業等とのパートナーシップの強化を図る必要がある。

年 次 計 画					
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①委託化等導入に関するガイドラインに基づくアクションプラン に基づいた取組を進める。	行政経営課	アクションプラン に基づく取組	ガイドライン・ アクションプラン 見直し	アクションプランに基づく取組	
②指定管理者制度をより効果的に推進することを目的に、新たに指 定管理者制度の運用に関するガイドラインを策定する。	行政経営課	ガイドラインの 検討	ガイドラインの 策定	ガイドラインに 基づく取組	
③PPP/PFI 手法導入の優先的検討に関する要綱に基づき、PPP/PFI 手法を用いた公共施設の整備等、優先的検討を行う。	行政経営課	 優先的検討の実施 			

成果指標	現状値		目標値	
以 未担保	火化區	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指定管理者制度の運用に関するガイドライン策定の進捗状況	-	ガイドラインの	ガイドラインの	ガイドラインの
		検討・試行	策定	運用開始
PPP/PFI 手法の優先的検討の実施件数	2件	1件	0件	3件

	委託化等導入に関するガイドライン・アクションプラン
関連計画	指定管理者制度導入(更新施設・新規導入施設)に係る基本方針
	PPP/PFI 手法導入の優先的検討に関する要綱

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立

SDGs





取組項目	ウ 更なる広域連携の推進
・公共サービスを向上させるため、多様な担い手との連携が図られている。	
口担り女	・社会環境や行政需要の変化に対応した公平な行政サービスが確立されている。
課題	・行政間の壁を越え、情報や資源を共有しながら、近隣市町村との相乗的な発展を目指す必要がある。

年	次計画			
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①広域連携の強化に関する協定に基づく取組を推進する。	行政経営課	取組		-

成果指標	現状値		目標値	
以 未担保	况1八胆	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協定に基づく企業との連携数(累計)	1件	2 件	3件	4 件
協定に基づく取組の実施件数	_	6件	6件	6件

関連計画 県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定

(3) 公平な行政サービスの確立





取組項目	ア 負担の公平性の確保
目指す姿	・市民ニーズが多様化する中で、公の施設の負担の公平性が確保する取組を行う。
課題	・行政サービスに対する負担の公平化を図る必要がある。

年	次計画			
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①受益者負担見直しに関する基本方針(公の施設の使用料編)に基づき、受益者負担の見直しを行う。	行政経営課	使用料の見直し	使用料改定手続	改定後の使用料
②受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直しを行う。	行政経営課	減免規定見直しの 検討	見直し方針の作成	方針に基づく取組

成果指標	現状値		目標値	
以木頂倧	火1人但	令和6年度	令和7年度	令和8年度
使用料見直し検討の進捗状況	_	見直し案作成	使用料改定に向け た手続	改定後の使用料

(3) 公平な行政サービスの確立





取組項目	イ 補助金等の見直し	
目指す姿	・補助金や助成金などについて、必要性や効果を検証し、制度を見直す。	
課題	・行政サービスの公平性を確保するため、補助金や助成金の必要性や効果を検証する必要がある。	

年次計画							
取組内容	担当課	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
①「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」 の見直しを行う。	財政課	基準、調書の 見直し	見直し後の基準、 調書による予算 編成	見直し後の基準、 調書に関する課題 の整理、反映			

成果指標	現状値	目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」 の見直しの進捗状況	_	基準、調書の見直し	見直し後の基準、 調書による予算 編成	見直し後の基準、 調書に関する課題 の整理、反映